

デジタル人材の確保に向けて

2022/12/21

資料3

第6回デジタル臨時行政調査会

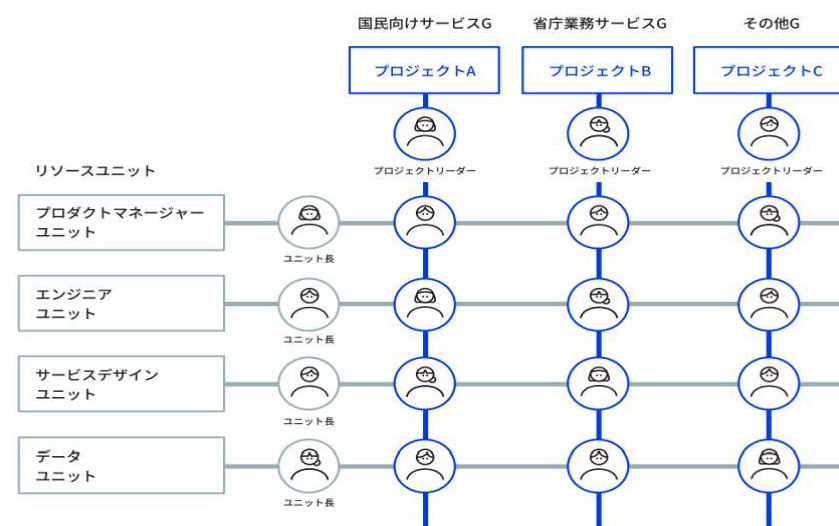
河野 太郎

総理発言 (令和4年10月 第5回デジタル臨時行政調査会)

各府省は、今回、人事院や内閣人事局が示した民間人材の採用円滑化策を積極的に活用し、官民のリボルビングドアの実現など更なる改革も進めてください。デジタル庁は、そのためのモデルとなるとともに、採用支援や組織文化づくりなど各府省をサポートし、改革を先導してください。

デジタル庁の取組

- 体制：発足時600人→R4.10月800人
(民間出身300人、官出身450人、その他50人)
- 民間人材採用における工夫
 - ジョブ・ディスクリプションの明示
50種以上の職務内容(ジョブ・ディスクリプション)を明示して公募
 - マトリックス組織の導入
専門性(スキル)を基に柔軟にプロジェクトへアサインを行う、マトリックス組織として運営(右図参照)
 - 専門性や職務経験、市場価格等を踏まえ個別に報酬単価を決定
 - 柔軟な働き方を推進し、リモートワーク率39%
- 人事院による人材採用円滑化策の先行活用
 - 特定任期付職員の採用手続の包括承認化により、手続に要する時間を大幅に短縮でき、適任者を迅速に採用できた(常勤職員の採用において有益)



今後検討が必要な課題

- 希少な超高度専門人材の必要条件をデジタル庁において検討し、人事院と相談

- 将来のDXマネジメント人材を含め高い能力の行政官を採用するための公務員全体の待遇の在り方の研究
- リモートワークをしやすい通勤手当の在り方の研究¹